

レファレンス

コーナー

メラネシアの紛争 と混乱を読む

立山愛子

近年のメラネシア諸国では不安定な政情が続いている。ソロモン諸島では一九九八年末以来、ガダルカナル島の首都ホニアラで、土地所有権をめぐる地元ガダルカナル島民とマライタ島系移住島民との紛争が激化していた。二〇〇〇年六月にはマライタ島の武装勢力がクーデタを起し、当時の首相が辞任に追い込まれた。オーストラリアやニュージーランドの仲介で和平協定が調印されたが、その後も治安が悪化し、ついに二〇〇三年七月にオーストラリア主導の多国籍部隊が派遣された。

紛争の詳細な経緯と要因の分析、そして紛争をきっかけとするソロモン諸島他州の自治権強化や分離独立の動き等は、関根久雄「辺境の抵抗——ソロモン諸島ガダルカナル島における民族紛争が意味するもの」(『地域研究論集』第四巻第一号、二〇〇二年三月)を参照されたい。この論文から「ガダルカナル紛争」が、

英植民地時代、特に首都機能がホニアラに移された一九五〇年代以降、近代化過程で生じたガダルカナル島民の経済的・社会的な不平等関係が主要因となり、労働機会を求めて移住してきたマライタ島民との民族紛争の形をとったことがわかる。

小柏葉子「ソロモン諸島における民族紛争解決過程——調停活動とその意味」(『広島平和科学』第二四号、二〇〇二年)は、域内大国のオーストラリアとニュージーランドの和平調停に果たした役割と、太平洋島嶼諸国の紛争解決のあり方に新たな方向性が芽生えたことを指摘する。

さてバプアニューギニアでも、約一〇年続いたブーゲンヴィル紛争が、一九九八年に一応の和平が達成されている。紛争は外資系鉱山会社の開発に対して不満を抱く地主グループが、ブーゲンヴィル革命軍を結成し、鉱山施設を爆破した事件に始まり、分離独立運動へとエスカレートしていった。分離独立運動はかつてオーストラリアからの独立時にも起こった。今もなお分離独立をめぐる見解の相違が存在し、不安要因を抱える。

塩田光喜「大地の破壊、民族の創成——一九八八〜九〇年ブーゲンヴィル島分離独立運動の経過と本質」(『アジア経済』第三巻第二号、一九九一年二月)は、ブーゲンヴィル紛争の根源を、植民地統治が始まった一九世紀末まで遡って検証している。そして、北ソロモン州を構成しているブーゲンヴィル島とブカ島

二島の分離独立運動を、その細分化されている部族的社会が、外敵に対峙することでより大きな民族へと統合してゆく「統合運動としての分離運動」であると論じている。

江戸淳子「バプアニューギニアにみるアイデンティティの追求——ブーゲンヴィル紛争からの一考察」(『国際政治』第一一〇号、一九九六年二月)は、ブーゲンヴィル紛争をめぐる「階級とエスニシティ」からの論争(前記塩田論文も含む)を整理し、アイデンティティの追求という視点から紛争を考察している。

さらに「過去最悪の選挙」と評され、バプアニューギニア国内を混乱状態にした二〇〇二年総選挙についても触れておきたい。投・開票をめぐって不正や暴力行為が大規模に行われた選挙経過と結果の概要を紹介・分析したものに玉井昇「二〇〇二年バプアニューギニア議会選挙の分析——非民主的選挙の原因と結果に対する考察を中心に」(『パシフィックウエイ』第二二二号、二〇〇二年)がある。塩田光喜「崩壊の予兆——バプアニューギニア議会制民主主義の人類学的分析」(『アジア経済』第四巻第五・六号、二〇〇三年六月)は、不正と暴力にまみれた選挙の背景となるバプアニューギニア独自の政治構造を人類学的観点で分析している。

またフィジーでは、二〇〇〇年五月に起きたクーデタがまだ記憶に新しい。一九八七年にも二回のクーデ

タがあり、いずれも先住フィジー系住民と、英植民地時代にサトウキビ農園労働者としてインドから連れてこられた移民の子孫であるインド系住民との対立から起きた。一九九〇年にはフィジー系住民優位の憲法に改正された。しかしその後民族差別であるとの非難と、経済的の中核となっていたインド系住民の国外流出や外国資本の流出などの経済的危機から、一九九七年に再び「民族和解」を目指した憲法が制定された。その結果、新憲法の下で行われた一九九九年総選挙でインド系首相が誕生し、二〇〇〇年のフィジー系武装勢力によるクーデタが再び引き起こされたのである。民族対立の激化と政治的混乱をもたらした一九九七年憲法、特に選挙制度については東裕「フィジークーデタ(二〇〇〇年)の憲法政治学的考察」(『苫小牧駒澤大学紀要』第五号、二〇〇一年三月)が、

また、二〇〇〇年のクーデタ後、初めて行われた総選挙に関しては、小川和美「二〇〇一年フィジー総選挙の分析——民意はどこにあったのか」(『パシフィックウエイ』第二一九号、二〇〇一年)が参考になる。

以上メラネシア諸国のうちソロモン諸島、バプアニューギニア、フィジーの紛争に関する主な邦文資料をとりあげた。いずれの紛争も主要因が植民地統治に起因し、民族的対立という形で現れたことが読み取れる。

(たてやま あいこ/アジア経済研究所図書館)